愛媛県東温市の中小企業における業況と雇用状況
―「東温市中小企業等現状把握調査」より―

小野寺　剛
ONODERA Tsuyoshi

1. はじめに

本稿の目的は、愛媛県東温市役所・産業建設部産業創出課が平成 23 年度に行った「東温市中小企業等現状把握調査」の概要を紹介するとともに、業況ならびに雇用・就業関連の項目について集計結果を示し、同市の中小企業における業況と雇用に関する現状を明らかにすることである。

昨今の地方経済は、日本全体に蔓延する長引く不況といった経済的要因、少子高齢化などといった社会的要因の諸問題に加え、平成 23 年の「東日本大震災」の被害に関連した各種の影響を受け、その環境は一層厳しい状況である。そのような状況を踏まえ、東温市では市内の中小企業の振興施策を検討するうえでの基礎資料を構築することを目的とした調査を企画し、平成 23 年 12 月より平成 24 年 3 月まで、市内に存在する全ての事業所を対象とした全数調査を実施した。

以下ではこの調査の概要を紹介するとともに、集計結果を概観して今後を展望する。

2. 調査の概要

(1) 東温市の地域的特徴

調査の概要を示す前に、まずは調査対象地域である東温市の概要を紹介する。

東温市は、愛媛県の中央部に広がる松山平野の東部にあって、松山市や今治市と隣接する人口 34,000 人規模の都市である(1)。

市の産業における特色を見ると、石鎚山系の豊かな水と肥沃な土壌を生かした水稲、麦、野菜、花卉、みかんなどの農業が盛んで、特に愛媛県の食文化に欠かせない麦味噌の材料となる裸麦の県内主要産地であり、地酒や醤油などの発酵食品の生産にも特化している。

古くは大手電機メーカーが立地し、関連産業が展開したが、近年は、医療・健康関連業に事業転換・再編が進み、産業構造が変貌しつつある。また、高速道路やバイパスなどの幹線道路が発達し、愛媛県内外との交通の利便性が高いため、乳製品製造、物流、卸売などの事業所が多数立地している。

その他の特徴として、愛媛大学医学部や同附属病院、医療系の専門学校が立地し、医療従事者や学生、それらに関連する医療・健康関連業が広く展開しているという点がある。東洋経済新報社平成 17（2005）年版『住みよさランキング』では、愛媛大学医学部附属病院があり、人口当たりの病床数が多いこと、などが安心度を高めた結果として、愛媛県内第 1 位（全国 59 位）のランキングとなっている。

(2) 中小企業等現状把握調査の概要

本調査は、市内に存在する全ての事業所を対象としたいわゆる全数調査である点が最大の特徴点である。本調査にあたっては、NTT 西日本が発行する「タウンページ」から抽出を行い 1,242 件の事業所を特定したのち、調査時に新たに所在が確認され、調査協力の承諾を得られた 117 件をプラスして、閉鎖や廃業、倒産、移転の他、存在不明が確認されるなどの事業所を 195 件マイナスして、対象事業所数 1,164 件を確定した(2)。調査票回収事業所数は 858 件、調査協力拒否事業所数は 306 件、有効回収率は 73.7%であった(3)。

調査項目は、1. 事業所概要について、2. 経営状況・業界状況について、3. 市内立地のメリット・デメリットについて、4. 雇用・採用・教育について、5. 企業連携等について、6. 支援施策の利活用状況について、7. 今後の方向性について、8. 社会活動への配慮について、9. 市・県・国等への施策の要望、商工業者のあるべき姿について（自由記入）の 9 項目と多岐にわたり、A4 用紙で全 6 ページに及ぶ調査票となっている。

3. 中小企業における産業構造と経営状況

(1) 東温市中小企業における産業構造

調査結果から企業形態をみてみると、「個人」が 403 件（47.0％）、「法人」が 454 件（52.9％）であり、法人形態がやや多い特徴が見受けられる。また、資本金規模（法人を対象）は「1,000 万円～ 4,999 万円」が 172 件（37.9%）と最多で、ついで「300 万円～ 499 万円」が 101 件（22.2%）、「1 億円以上」が 62 件（13.7%）となっており、資本金では、1,000 万円以上の規模の大きい事業所が 58％、1,000 万円未満の小さい事業所が 38.9％と 2 極化している点が特徴である（表 1）。

業種についてみてみると、「サービス業」が 206 件（24.0％）と最多で、次いで「小売業」が 141 件（16.4％）、「建設業」が 130 件（15.2%）、「製造業」が 106

表 1　資本金別事業所件数

	件数	全体 (%)	除不* (%)
100 万円未満	10	2.2	2.3
100 万円～ 299 万円	15	3.3	3.4
300 万円～ 499 万円	101	22.2	23.0
500 万円～ 999 万円	51	11.2	11.6
1,000 万円～ 4,999 万円	172	37.9	39.1
5,000 万円～ 1 億円未満	29	6.4	6.6
1 億円以上	62	13.7	14.1
不明	14	3.1	
N（%ベース）	454	100	440

*除不：不明を除いた場合

出所：東温市中小企業等現状把握調査より作成

件（12.4％）と続いた（表 2）。東温市中小企業の業種を愛媛県の産業構造と比較すると、東温市の事業所は「小売業」と「卸売業」の構成比が愛媛県の約 0.64 倍、「製造業」の構成比が愛媛県の約 0.79 倍であるのに対し、「サービス業」の構成比が愛媛県の約 1.8 倍、「宿泊・飲食業」の構成比が愛媛県の約 1.7 倍と、サービス業に特化した特徴を持つことがわかる。また、「医療・福祉関連業」の構成比は愛媛県の 5.7 倍と極めて大きく、特に医療・福祉関連業の構成比が高いことが特徴的である。

(2) 中小企業全体における業況と見通し

昨年度（平成 22 年度）および当年度（平成 23 年度）の売上高の見込みについて、平成 19 ～ 21 年度平均と比較してどのように変化したかについては、「やや減少」と「大幅に減少」が半数弱、利益の見込みは「やや減少」と「大幅に減少」で半数超になり、特に利益は「やや減少」が「横ばい」を上回っていた。日本全域的な景況同様東温市の事業所の景況も比較的厳しいことが浮き彫りとなっている（表 3）。

年間売上高は、「1,000 万円～ 4,999 万円」が 207 件（24.1％）と最多で、「300 万円未満」が 132 件（15.4％）、「500 万円～ 999 万円」が 110 件（12.8％）と続いた。ただし、「3 億円以上」が 104 件（12.1％）、「5,000 万円～ 1 億円未満」が 95 件（11.1％）、「1 億円～ 3 億円」が 82 件（9.6％）あり、年間売上高は大きく二極化している（表 4）。

業界の今後 5 年先の見通しは、「横ばい（停滞）」が 307 件（35.8％）と最多であったが、「やや縮小」が 231 件（26.9％）、「大幅に縮小」が 146 件（17.0％）と、縮小と答えた事業所の合算では停滞を上回る結果となっている。また、自社の今後 5 年先の見通し

表 2　業種別事業所件数

	件数	全体 (%)	除不* (%)
建設業	130	15.2	15.4
製造業	106	12.4	12.5
情報通信業	6	0.7	0.7
運輸業	36	4.2	4.3
卸売業	41	4.8	4.9
小売業	141	16.4	16.7
宿泊・飲食業	87	10.1	10.3
サービス業	206	24.0	24.4
教育・学習支援業	25	2.9	3.0
医療・福祉関連業	64	7.5	7.6
その他	3	0.3	0.4
不明	13	1.5	
N（％ベース）	858	100	845

*除不：不明を除いた場合
出所：表 1 に同じ

表 3　平成 19 年度～21 年度の 3 年間平均と比較した売上高の推移

23 年売上高推移			
	件数	全体 (%)	除不* (%)
大幅に増加	15	1.7	1.9
やや増加	145	16.9	18.1
横ばい	228	26.6	28.5
やや減少	227	26.5	28.4
大幅に減少	184	21.4	23.0
不明	59	6.9	
N（％ベース）	858	100	799
22 年売上高推移			
	件数	全体 (%)	除不* (%)
大幅に増加	24	2.8	3.0
やや増加	129	15.0	16.3
横ばい	238	27.7	30.1
やや減少	235	27.4	29.7
大幅に減少	165	19.2	20.9
不明	67	7.8	
N（％ベース）	858	100	791

*除不：不明を除いた場合　出所：表 1 に同じ

表 4　年間売上高

	件数	全体 (%)	除不*(%)
300 万円未満	132	15.4	16.8
300 万円～ 499 万円	57	6.6	7.2
500 万円～ 999 万円	110	12.8	14.0
1,000 万円～ 4,999 万円	207	24.1	26.3
5,000 万円～ 1 億円未満	95	11.1	12.1
1 億円～ 3 億円未満	82	9.6	10.4
3 億円以上	104	12.1	13.2
不明	71	8.3	
N（%ベース）	858	100	787

*除不：不明を除いた場合
出所：表 1 に同じ

表 5　今後 5 年先の業況見通し

業　界	件数	全体 (%)	除不*(%)
大幅に成長	9	1.0	1.2
やや成長	82	9.6	10.6
横ばい（停滞）	307	35.8	39.6
やや縮小	231	26.9	29.8
大幅に縮小	146	17.0	18.8
不明	83	9.7	
N（%ベース）	858	100	775

事業所	件数	全体 (%)	除不*(%)
大幅に成長	18	2.1	2.3
やや成長	132	15.4	17.1
横ばい（停滞）	275	32.1	35.7
やや縮小	205	23.9	26.6
大幅に縮小	141	16.4	18.3
不明	87	10.1	
N（%ベース）	858	100	771

*除不：不明を除いた場合
出所：表 1 に同じ

についても、「横ばい（停滞）」が 275 件（32.1%）であったのに対し、「やや縮小」が 205 件（23.9%）、「大幅に縮小」が 141 件（16.4%）となっており、事業所の見通しの暗さが浮き彫りになった結果である（表 5）。

(3) 業種別業況

平成 23 年売上高の見込みに関して、業種別にクロス集計した結果が表 6 である。表中の特化係数とは、ある指標（の比率）X について、一部グループ P における比率＝XP と全体における比率＝ XA の比率 XP/XA のことを指す。グループ P における指標が全体に等しければ係数は 1.0 になり、全体における傾向に等しいことを表わし、係数が 1 を上回る、つまり全体比率を上回れば、全体に比してグループ P はある指標 X に関して特化しているということを表わす[(4)]。

業種別の特化係数をみると、23 年度売上が「大幅に増加した」と答えた業種の特化係数が 1.0 を大きく上回っているのは製造業で、その特化係数は 2.1 である。製造業は東温市内においては、売上大幅増加傾向の業種と判断できる[(5)]。また逆に、「大幅に減少した」と回答した業種は小売業で、こちらは売上減少傾向に特化した業種と判断できる。

運輸業と卸売業は、「大幅に増加」、「やや増加」ともに特化係数が 1.0 を上回っていることを考えると、両業種は売上増加傾向に特化した業種と考えられる。ただし、運輸業については、「大幅に減少した」という回答の特化係数も非常に高く、このことから、運輸業は、業界内部で売上増加と売上減少の両極化の進んだ業種と特徴づけられる。

売上高が「横ばい」の特化係数が最も高いのは、医療・福祉関連の 1.6 であった。医療関係業種は横ばい特化型の、いわゆる売上安定業種であると判断してよいであろう。

表 6　平成 23 年売上高推移と特化係数

上段：度数 下段：%	23 年売上高推移　（平成 19 年度～ 21 年度の 3 年間平均と比較）					
	合計	大幅に増加	やや増加	横ばい	やや減少	大幅に減少
全体	788	15	143	227	223	180
	100.0	1.9	18.1	28.8	28.3	22.8
建設業	126	1	20	36	41	28
	100.0	0.8	15.9	28.6	32.5	22.2
製造業	99	4	15	31	24	25
	100.0	4.0	15.2	31.3	24.2	25.3
情報通信業	6	1	1	1	2	1
	100.0	16.7	16.7	16.7	33.3	16.7
運輸業	35	1	11	6	7	10
	100.0	2.9	31.4	17.1	20.0	28.6
卸売業	34	1	8	10	9	6
	100.0	2.9	23.5	29.4	26.5	17.6
小売業	131	2	23	32	38	36
	100.0	1.5	17.6	24.4	29.0	27.5
宿泊・飲食業	76	1	14	21	21	19
	100.0	1.3	18.4	27.6	27.6	25.0
サービス業	193	3	34	53	62	41
	100.0	1.6	17.6	27.5	32.1	21.2
教育・学習支援業	23	—	6	8	4	5
	100.0	—	26.1	34.8	17.4	21.7
医療・福祉関連業	62	1	10	28	14	9
	100.0	1.6	16.1	45.2	22.6	14.5
その他	3	—	1	1	1	—
	100.0	—	33.3	33.3	33.3	—

上段：度数 下段：%	23 年売上高推移　特化係数					
	合計	大幅に増加	やや増加	横ばい	やや減少	大幅に減少
全体	788					
	100.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
建設業	126					
	100.0	0.4	0.9	1.0	1.1	1.0
製造業	99					
	100.0	2.1	0.8	1.1	0.9	1.1
情報通信業	6					
	100.0	8.8	0.9	0.6	1.2	0.7
運輸業	35					
	100.0	1.5	1.7	0.6	0.7	1.3
卸売業	34					
	100.0	1.5	1.3	1.0	0.9	0.8
小売業	131					
	100.0	0.8	1.0	0.8	1.0	1.2
宿泊・飲食業	76					
	100.0	0.7	1.0	1.0	1.0	1.1
サービス業	193					
	100.0	0.8	1.0	1.0	1.1	0.9
教育・学習支援業	23					
	100.0	—	1.4	1.2	0.6	1.0
医療・福祉関連業	62					
	100.0	0.8	0.9	1.6	0.8	0.6
その他	3					
	100.0	—	1.8	1.2	1.2	—

出所：表 1 に同じ

4. 中小企業における雇用・就業状況

(1) 雇用状況

中小企業全体における正社員の人数別事業所数をみると、50 人以上の事業所は 29 件で、全体のわずか 3.5％であった。逆に、同 20 人未満の事業所は 741 件で、全体の 90％にあたる（表 7)。

10 年前と比較した従業員数の増減では、「横ばい」が 211 件（38.1％)、「やや減少」が 139 件（25.1％)、「大幅に減少」が 95 件（17.1％)、「やや増加」が 77 件（13.9％)、「大幅に増加」が 32 件（5.8％）であった。10 年前と比較すると、従業員の減少している事業所が多いことが目立つ（表 8)。従業員数の増減を前年度（平成 22 年度）と比較すると概ね「横ばい」である（424 件、49.4％)。その他は、「やや減少」が 83 件（9.7％)、「やや増加」が 58 件（6.8％)、「大幅に減少」が 18 件（2.1％)、「大幅に増加」が 4 件（0.5％）となっている。

新規雇用者の居住地域については、「こだわらない」が 78 件、「できれば東温市内から採用したい」が 55 件、「市外から」は 5 件であった。東温市および近隣市町などから適切な人材を確保したいと考える事業所が従来から多かったが、現在では人材の需給状況の変化により、すでに外部からの応募にもこだわらない事業所が多くなっており、その傾向は、今後の見通しにおいてより顕著になっている。今後 3 年間での新規学卒者の採用の予定・検討については、「できれば県内の学校卒業者を採用したい」が 22 件に対し、「こだわらない」が 124 件となっており、146 件の新規学卒者の採用が予定・検討されているが、大半は外部地域からの応募に期待する形となっている。東温市ならびに近隣市町などでの適切な人材育成と求人・雇用といった地域内連係のシステム整備が急務であると思われる。

(2) 業種別雇用傾向

正社員の人数別事業所数について業種別にみると、正規従業員を 50 人以上雇用する傾向の強い業種は宿泊・飲食業（特化係数＝ 2.0)、運輸業（特化係数＝ 1.6）であった（表 7)。

これら両業種は正社員雇用傾向の高い業種であるといってよい。なお、教育・学習支援業は特化係数が 3.6 と非常に高いが、回答企業数が 24 しかない点は注意を要する。

正社員 10 人以上 19 人以下、20 人以上 49 人以下を雇用する業種の特化係数を見ると、製造業、医療・福祉関連の業種の特化係数が比較的高い。これら業種は、50 人以上を雇用する割合はそれほど高くないが、10 人以上という中程度の規模で正社員を雇用する傾向のある業種と判断できる。

逆に、正社員 1 人という雇用状況に特化した業種は卸売業で、その特化係数は 1.4 であった。これは、他の業種の特化係数にはない、卸売業の大きな特徴点であるといえる。

10 年前と比べた従業員数の増減を、業種別に見ると（表 8)、運輸業において「大幅に増加」特化係数が非常に高く（2.6)、次いで製造業でも特化係数が同様に高い（1.4)。

表７　正社員の人数別事業所数

上段：度数 下段：%	正社員（役員・家族含む）７区分							
	合計	1人	2人	3～4人	5～9人	10～19人	20～49人	50人以上
全体	824	276	156	131	118	60	54	29
	100.0	33.5	18.9	15.9	14.3	7.3	6.6	3.5
建設業	128	42	26	25	16	9	6	4
	100.0	32.8	20.3	19.5	12.5	7.0	4.7	3.1
製造業	105	32	22	12	17	11	9	2
	100.0	30.5	21.0	11.4	16.2	10.5	8.6	1.9
情報通信業	6	1	3	—	—	—	1	1
	100.0	16.7	50.0	—	—	—	16.7	16.7
運輸業	36	12	7	5	5	4	1	2
	100.0	33.3	19.4	13.9	13.9	11.1	2.8	5.6
卸売業	41	19	4	6	7	2	2	1
	100.0	46.3	9.8	14.6	17.1	4.9	4.9	2.4
小売業	137	51	20	21	24	7	11	3
	100.0	37.2	14.6	15.3	17.5	5.1	8.0	2.2
宿泊・飲食業	85	28	16	15	11	2	7	6
	100.0	32.9	18.8	17.6	12.9	2.4	8.2	7.1
サービス業	200	63	41	35	27	17	11	6
	100.0	31.5	20.5	17.5	13.5	8.5	5.5	3.0
教育・学習支援業	24	7	4	4	2	3	1	3
	100.0	29.2	16.7	16.7	8.3	12.5	4.2	12.5
医療・福祉関連業	59	21	11	7	9	5	5	1
	100.0	35.6	18.6	11.9	15.3	8.5	8.5	1.7
その他	3	—	2	1	—	—	—	—
	100.0	—	66.7	33.3	—	—	—	—

	正社員（役員・家族含む）７区分（特化係数）							
	合計	1人	2人	3～4人	5～9人	10～19人	20～49人	50人以上
全体	824							
	100.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
建設業	128							
	100.0	1.0	1.1	1.2	0.9	1.0	0.7	0.9
製造業	105							
	100.0	0.9	1.1	0.7	1.1	1.4	1.3	0.5
情報通信業	6							
	100.0	0.5	2.6	—	—	—	2.5	4.8
運輸業	36							
	100.0	1.0	1.0	0.9	1.0	1.5	0.4	1.6
卸売業	41							
	100.0	1.4	0.5	0.9	1.2	0.7	0.7	0.7
小売業	137							
	100.0	1.1	0.8	1.0	1.2	0.7	1.2	0.6
宿泊・飲食業	85							
	100.0	1.0	1.0	1.1	0.9	0.3	1.2	2.0
サービス業	200							
	100.0	0.9	1.1	1.1	0.9	1.2	0.8	0.9
教育・学習支援業	24							
	100.0	0.9	0.9	1.1	0.6	1.7	0.6	3.6
医療・福祉関連業	59							
	100.0	1.1	1.0	0.7	1.1	1.2	1.3	0.5
その他	3							
	100.0	—	3.5	2.1	—	—	—	—

出所：表１に同じ

表 8　10 年前と比較した従業員数の増減

上段：度数 下段：%	従業員の増減　対 10 年前					
	合計	大幅に増加	やや増加	横ばい	やや減少	大幅に減少
全体	554	32	77	211	139	95
	100.0	5.8	13.9	38.1	25.1	17.1
建設業	88	2	11	26	24	25
	100.0	2.3	12.5	29.5	27.3	28.4
製造業	75	6	9	24	18	18
	100.0	8.0	12.0	32.0	24.0	24.0
情報通信業	4	—	1	2	1	—
	100.0	—	25.0	50.0	25.0	—
運輸業	27	4	7	7	3	6
	100.0	14.8	25.9	25.9	11.1	22.2
卸売業	31	2	4	10	10	5
	100.0	6.5	12.9	32.3	32.3	16.1
小売業	88	4	10	41	22	11
	100.0	4.5	11.4	46.6	25.0	12.5
宿泊・飲食業	53	3	4	20	15	11
	100.0	5.7	7.5	37.7	28.3	20.8
サービス業	124	7	20	49	34	14
	100.0	5.6	16.1	39.5	27.4	11.3
教育・学習支援業	13	1	2	7	2	1
	100.0	7.7	15.4	53.8	15.4	7.7
医療・福祉関連業	48	3	9	23	9	4
	100.0	6.3	18.8	47.9	18.8	8.3
その他	3	—	—	2	1	—
	100.0	—	—	66.7	33.3	—

上段：度数 下段：%	特化係数					
	合計	大幅に増加	やや増加	横ばい	やや減少	大幅に減少
全体	100.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
建設業	100.0	0.4	0.9	0.8	1.1	1.7
製造業	100.0	1.4	0.9	0.8	1.0	1.4
情報通信業	100.0	—	1.8	1.3	1.0	—
運輸業	100.0	2.6	1.9	0.7	0.4	1.3
卸売業	100.0	1.1	0.9	0.8	1.3	0.9
小売業	100.0	0.8	0.8	1.2	1.0	0.7
宿泊・飲食業	100.0	1.0	0.5	1.0	1.1	1.2
サービス業	100.0	1.0	1.2	1.0	1.1	0.7
教育・学習支援業	100.0	1.3	1.1	1.4	0.6	0.5
医療・福祉関連業	100.0	1.1	1.4	1.3	0.7	0.5
その他	100.0	—	—	1.8	1.3	—

出所：表 1 に同じ

ただし、「大幅に減少」の特化係数も 1.0 より大きい値を示していることから、従業員数の増減について運輸業や製造業では、大幅に増加した企業と大幅に減少した企業の二極構造化したことが読み取れる。

一方で、建設業や宿泊・飲食業では、「大幅に減少」した企業割合が高く、小売業と医療・福祉関連業は横ばいに特化した業種であった。

5. むすびに

本稿では、東温市の中小企業における業況と雇用状況のみに焦点をあてて、集計結果を示した。

売上高が 1,000 ～ 4,999 万を境に分布が二分されているように、現在は資本金や従業員規模といった企業の属性によっても、中小企業における二極化構造が進んでいるとみてよいであろう。

売上高の見込み DI は「やや減少」と「大幅に減少」が半数弱、利益の見込みは「やや減少」と「大幅に減少」で半数超になり、特に利益は「やや減少」が「横ばい」を上回っていた。また事業所は売上高、利益の減少の要因として、「社会環境の変化」、「消費者ニーズの減少」、「同業他社の競争激化」、「販売単価の下落」、「販路・市場の縮小」をあげている。これらに対する事業所の創意工夫が今後はより一層必要である。

所属する業界および事業所の今後 5 年先の見通しに関しては、先行きの暗さが浮き彫りになったが、それらの悲観的先行きを打開するため、事業所は今後強化したい自社の強みに「人材」、「営業・交渉」、「教育・訓練」を選択している。特に人材と教育・訓練については、自治体の支援が重要かつ不可欠である。これらの点を重視した政策を展開すべきであると思われる。

事業所の従業員については、10 年前と比較すると減少している結果となっているが、近年は横ばい傾向にあり歯止めがかかった状態である。今後は安定的な雇用の継続と新規雇用の増加がより一層求められる。特に、新規採用に関して、東温市および近隣市町などで人材を確保し安定的に雇用していくために、事業所の要望を考慮した人材育成への自治体の協力が必要となるであろう。

■註

(1) 重信町と川内町の 2 町の合併によって新たに誕生したまちで、総面積は、211.45 km^2 となっている。世帯数は、13,090 世帯で、微増傾向ではあるが、一世帯当たり人員は減少傾向にあり、核家族化が進んでいる。また、ここ 10 年間で、年少人口は 895 人の減少、生産年齢人口は 889 人の増加、老年人口は 1,853 人の増加となっており、少子高齢化が急速に進行していることがうかがえる。

(2) 調査不能理由の内訳は、「廃業」が最も多く 129 件（66.2％）、倒産等による「存在不明」が 57 件（29.2％）、「移転」が 9 件（4.6％）であった。

(3) 調査にあたっては、専任調査員を 7 名新規雇用して、回収率を高めるために原則調査員による訪問調査聞き取り回収、若しくは留め置きによる訪問回収とした。

(4) 例えば、日本の失業率が 5％で、東京都では 4.5％、埼玉県では 5.5％、千葉県では 5.0％で

ある場合、東京都の失業率特化係数は＝ 4.5/5.0 ＝ 0.9、埼玉の特化係数＝ 5.5/5.0 ＝ 1.1、千葉県の特化係数＝ 5.0/5.0 ＝ 1.0 となる。この結果からは、千葉県の失業率が全国的な傾向に等しく、埼玉県はやや失業に特化した状態、東京都は失業が全国的傾向より少なく、失業に特化していないことを表わす。

(5) 情報通信の特化係数が 8.8 であるが、同業種は回答企業数が 6 と非常に小さく、したがって特化係数の数値変化にも大きく影響を及ぼすため、検討から除外している。

■参考文献

東温市産業建設部産業創出課、2012 年 3 月、「平成 23 年度東温市中小企業等現状把握調査事業報告書」

愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会、2013 年 2 月、「愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査（EDOR）報告：第 39 回（2012 年 10–12 月期）」

東温市ホームページ「プロフィール」 http://www.city.toon.ehime.jp/profile/

「統計情報」 http://www.city.toon.ehime.jp/profile/stats.html